

平成25年(2013年)5月3日

No.182

発行 平塚市議会 議会報編集委員会 〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号 電話 0463-23-1111 (代表)

FAX 0463-24-4151 http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/

会3月定

会を開催しました。

総額は1715億円

平塚市議会は、平成25年2月21日から3月22日まで、30日間の会期 で3月定例

をはじめとする33議案が市長から提案され、これらの議案や施政方針 て、本会議における質疑や常任委員会による審査を行いました。 今定例会では、平成25年度の一般会計、特別会計および病院事業会 などに対し 計の予算案

議会に関する条例・規則の改正案を含め、 ての議案を原案どおり可決しました。 その後の採決の結果、平成25年度一般会計予算案は賛成多数で可決さ そのほか、本会議初日の提案後に即日採決を行った議案や、 本会議最終日には、各会派が一般会計予算案に対して討論を行い、 本市議会は今定例会に提案 議員が提 意見を表明。 されたすべ 提案した市 れました。

代表・総括質問で施政方針をただす |財政見通し、防災、教育、三大事業」を

として「子供たちが確かな 夢を持てる平塚にしていく 能な地域社会を築いていく 長が平成25年度の施政方針 を切りました。初日には市 る3月定例会からスタート ことを念頭に置き、持続可 成25年の市議会が当 初予算などを審議す

政改革への取り組み」「決の着実な取り組み」「行財 00万円となり、 別会計など1715億51 4つを基本方針として編成 算等を踏まえた予算編成」 ついて、「平塚市総合計画 子算の総額は一般会計や特 財源の積極的な確保」の たと説明がありました。

> といったテーマを巡っ 「ツインシティ整備推

幡山の洋館

7800万円の減額となり

題や学校給食などの教育環 どの三大事業、 組みや市役所新庁舎建設な をはじめとする市民の安 まざまな角度から質問を行 おいても、防災・減災対策 にかけては各議員が代表質 いました。また総括質問に 表が、市長が表明した施政 心・安全を守るための取り 万針や予算編成に対してさ 表質問では、各会派の代 本会議2日目から5日目 総括質問を行いました。 いじめの問

ためにまい進する」と表明

しました。

続けて平成25年度予算に

計予質

なりました。

まれるものの 税で約4億円 債などが減少しました。一 伴う国・県からの助成や市 業センターの整備の終了に 万歳出は、 一般会計の歳入では、市 、次期環境事 の増収が見込 大事業などへ

議の対象となりました。 る平成25年度当初予算が審

定例会では、一般会 昇をはじめとす

円となりました。 増加し140億7900万 億5400万円、12・4% ら平成24年度と比較して15 度医療器械などの購入費や 新棟の建設費の増加などか 病院事業会計予算は、高

事業

7舎建設事業

第1期工事を行います。平 事業費55億5094万円 平成24年度に引き続き、 部の使用が開

建設が進む市役所新庁舎

し、新棟建設工事に着手し 体が平成25年度内に完了 事業費9億3640万円 建て替えを行う施設の解

「平成25年度の 動 きし

始されます。

平成25年度で建設工事が 事業費20億3490万円

施設の運転を開始します。 完了し、10月からごみ焼却 ▼市民病院整備事業 次期環境事業センター

の、消防署大野出張所・消 少し826億6000万円 より約57億円、6・5%減 減少しました。その結果、 たことなどにより全体では 防訓練施設の整備が終了し 100億円を超えるもの の投資的経費が2年連続で となりました。 一般会計予算は平成24年度

どから、特別会計全体の予 算額は平成24年度と比較し 護給付費が増加することな 入の増加が見込まれ、また 事業特別会計で車券発売収 て約2億円、3・3%増加 介護保険事業特別会計で介 し748億1200万円と 特別会計予算では、競輪

議会だよりの1面に掲載する写真を読者のみなさんから募集しています。詳しくは市議会ホームページの 募集案内をご覧いただくか、議会局(☎21-8791)にお問い合わせください。

画などに取り入れて進めて

フェストは総合計画実施計 とを念頭に編成した。マニ

きた。成年後見利用支援セ

ノターの開設など、実現に

考えているのか。





















業に臨時駐車場としての使

出村

光

議員

湘

南

フ

才

ラ

ム

用をお願いしていきたい 今後の財政見通し

型事業の事業費が明らかに 期的な財政の見通しを伺う。 なった時点で財政見通しを 大幅な増収が期待できない 係費が増加傾向で、市税の 作成していく。社会保障関 規律ある財政運営を行う。 ことから、将来につながる 市長 平成28年度以降の大 大型事業を踏まえた長

を持てる平塚にしていくこ

市長 子供たちが確かな夢

約の実現と今後の展開は。 予算編成となるが、選挙公

市長にとって2度目の

初 成

予算

から

25

度

進三 はの

もある。また平成25年度か 向け進めている段階のもの

元化などのマニフェストを らは、幼稚園と保育園の一

の整備の状況と、余熱利用 年3月を予定している。 り、周辺道路の整備を含む る。平成26年5月に第1期 と免震装置の据え付けに入 市長基礎の打設が終わる 工事全体の完成は、平成29 工事の完成を予定してお と全工事の終了時期を伺う。 次期環境事業センター 新庁舎建設工事の状況

的な行財政運営を伺う。ま

本市の将来展望と具体

の編成となったのか。また、

行政が担うべき政策と事業

CAサイクルに基づいた事

業展開を図っていく。

公

事業を確実に推進するため 度版実施計画に位置づけた

た新年度予算にマニフェス

の具体的な方針を伺う。

である。 完了し、9月末に竣工予定 は今年7月の試運転までに 開始を目標に地元と協議を いては、平成28年度の供用 市長 プラントなどの工事 余熱利用施設につ

行政改革の取り組み

ツ導入の進め方を伺う。 問 今後のネーミングライ

総合公園の駐車場の増設は 含まれているのか。また、 公園は、混雑が予想される 有料化を検討したい。総合 に「ひらつかアリーナ」は 駐車場有料化推進事業 アリーナについても 施設の内容を伺う。

問 重ねている。 相模小学校の移転につ

備が優先されるべきである

などの解決に「スクール

る社会の実現を目指した。

性化」などを中心に、だれ

への対応」、「地域経済の活

もが安心して元気に暮らせ

進するため、「安心・安全

また本市に必要な事業を推 事業を着実に推進していく。

育園の一元化」や、不登校 して「公立幼稚園と公立保 ついては、待機児童対策と く。マニフェストの反映に 将来像の実現を目指してい

ソーシャルワーカーの

部の視点が必要だが、平成

込めない中、

総合計画実施

市税収入の増加が見

「事業仕分け」には外

場合は当面の間、周辺の企

けた取り組みを伺う。 いて、平成30年の開校に向 本計画を作成していく。 度はこの整備方針を基に基 めを行っている。平成25年 かかる整備方針の取りまと 市長 教育委員会で移転に

考え方を伺う。 は更新計画を策定し、費用 ていく。医療機器について 棟などの解体工事の完了後 請負契約を締結し、旧救急 況と、医療機器購入計画の に新棟などの工事に着手し 当初予算議決後に工事 新棟と北棟について

平塚市学校給食検討 委員会報告書から

坂間

正昭

議員

新年度予算編成

新年度予算は平成25年

施 平

政

方 針

年 か

ら度

は約26億円と推計した。

清

風

ク

ラ

ブ

食べることの意義や、保護 着手できるよう努める。 耐震補強をもっと早く行う の財政に大きな負担がかか れた。また中学校給食の実 者の負担軽減などが検討さ で、生徒全員が同じものを を進め、できるだけ早期に べきと考えるが見解は。 化に伴う大規模改修や、ト ることもあり、校舎の老朽 施の可能性については、市 イレの洋式化などの施設整 能性は検討したのか。 中学校給食の必要性や 学校給食共同調理場の 教育委員会定例会 関係部課との調整

り、総合計画に掲げている

合計画実施計画の推進を図 行財政運営に取り組み、総

億余円を予算化し、176

会計と特別会計で計199 実施計画事業費として一般 市長 「ひらつか協働経営

トをどう反映させたのか。

ブラン」を着実に推進して

問を行って応募者の確保に

方法などを研究し、企業訪

企業が応募しやすい

などの意見があった。 検討する」とあるが、市長 めによりよい方法を研究・ 「中学校給食を実現するた 市長のマニフェストに

の現在の思いを伺う。 財政状況や、先に整備すべ 員会から研究・検討の結果 校給食検討委員会や教育委 は難しいと考えている。学 ことから、完全給食の実施 き学校の施設や環境がある 必要性は認識しているが、 中学校給食の意義や

の各会計予算などを中心に代表質問を行いました。政方針や、一般会計予算をはじめとする平成25年度 ※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています 3月定例会では、各会派を代表して 5人の議員が施 を尊重したい 機 児

性が職場復帰しやすい環境 対策を展開していくのか。 を整備する面からも大変重 い課題である。どのように 待機児童の問題は、

児童が発生している。当面 利用して待機児童対策を展 的に実施していく。早急な 成したが、その後また待機 年4月に待機児童ゼロを達 健康・こども部長 平成23 対策としては、既存施設を 修に合わせた定員の拡大と、 人所定員の弾力運用を効率 は既存施設の建て替えや改

が出てくるので、 その報告 対 策

童

市民病院整備事業の状

25年度は内部の評価とする

の時期を伺う。 の具体的な進め方と、完成 ツインシティ整備事業

> が解消し、21件は一定の解 37件発生し、そのうち15件

の8か月間で、小学校では

育長 平成24年4月から

本市のいじめの現状は。

注意深く見守り支援を行っ 消が見られ、現在も経過を

る適切な換地計画を立て、 の土地を効果的に活用でき は、ツインシティ大神地区 を進めている。組合設立後 するヒアリングなどの作業 は、 地区画整理組合設立準備会 うことを目指している。 市長 平成25年度に市街化 向や企業の進出動向を把握 組合の設立認可を同時に行 公告・縦覧、土地区画整理 定、環境影響予測評価書の 区域編入などの都市計画決 地権者の土地活用の意

成30年度の開校を目指して 相模小学校の移転は平

体罰の報告は1件もない。

している。平成22年度以降:

理由と、その効果を伺う。 の見直し、総合計画と各事 行政評価の対象事業や指標 市長 昨年度実施した事業 することとした。 業との体系づけなどを実施 連・類似する事業の見直し、 仕分けの成果を活用し、関

策備

社会的ニーズを捉え、PD

25年度版実施計画 平塚市総合計 画

業の進捗状況などを踏まえ、 市長行政評価の結果や事

を伺う。 線の拡幅や歩道の整備計画 土・金目線と、吉沢・土屋 整備は重要である。市道真 経済の活性化に道路の

どを進めていく。吉沢・土 真土小学校入口交差点の渋 屋線は、座禅川橋交差点の 帯設置に向けた用地買収な 滞の解消を図るため、右折 **企画部長** 真土・金目線は、

> 付近や吉浜が 後はめぐみが丘入口交差点 の通学路となっているた の改良を優先 改良工事を進めており、今 た歩道の拡幅を進めていく。 め、道路残地などを利用し た、本線は土沢中学校など ハス停付近など 的に行う。ま

> > 平成25年度は基本計画の作

取りまとめを行っている。

現在は整備方針の

取り組みを進めるとのこと

だが、事業計画を伺う。

ひらつか プラン2013 協働経営

月の開校を目指したい。

は建築工事を行い、30年4 度は建築設計、28~29年度 成を考えており、26~27年

である。そのうえで状況を 担の公平性の確立につなが 的組織の設置や、債権管理 見ながら、債権管理の専門 保を進めていくことが重要 の考えはあるのか。 債権管理条例を整備する自 り、事務の効率も向上する。 とは財政の健全化と市民負 条例の制定を 署が現状を改善し、債権確 税務担当部 治体が増えているが、導入 債権を 所管する部 検討していく。 元管理するこ

が解消し、23件は一定の解

消が見られ、同じく継続的

64件発生し、そのうち39件

ている。また、中学校では

な支援を行っている。

教育環境について

り、小・中学校校長会にお

いて定期的に注意喚起を促

から根絶に取り組んでお

平成21年度の反省

件発生したが現状はどうか。

体罰は平成21年度に2

明 ひ ら つ か

伊東 尚美 議員

市長の考えを伺う。 げの時期に入る。マニフェ 期4年の折り返し点で仕上 間 平成25年度は市長の1 25 市 長 5 を含め、予算編成に対する ストや総合計画との整合性 初予算から 問 う

時代性を勘案して見直しを 計画のすべての事業に対し な改革に取り組むのか。 が、自立を目指しどのよう 付税の交付団体となった 年連続で1を割り、地方交 行い、予算に反映させた。 て、行政評価や決算状況、 本市は財政力指数が3

保策を検討する。さらに、 推進や、効果のある歳入確

市長 アウトソーシングの

図った新たな組織で効果的 効率化とシェイプアップを

創業を促進していく。 また資金面での支援で新規 連携し、中小企業の取引拡 戦略を描いているのか。 重要課題だが、どのような 大を促進する施策を行い、 な行財政運営を行う。 地域経済の活性化は最 新たに商工会議所と

発信力を強めてほしい。 長の発信力が重要なので、 えるには、トップである市 け、事業化したものである。 たことを福祉部局に投げか するために、ぜひ私からも 市民の不安を希望に変 平塚のまちを元気に

防災・減災について

るが、3・11以降どのよう 企業と災害協定を結んでい 4月直しを行ったのか。 本市はさまざまな団体、 津波対

【2面からの続き】 「公明ひらつか」代表質問

市民との「ほっとミー

市長高齢者の見守り施策 映しているのか。 アピールをしたい。 市民の話から強く感じ

参加したい。

政は市民のもの」である。 とある。言い換えれば「市

か。それとも減少もやむな

人口を増やす努力をするの

出しに「政治は国民のもの」

想定しているが、これから

人口は横ばいで推移すると

総合計画では、本市の

自民党立党宣言の書き

るのか伺う。 をどのように強化、 担当を設けるが、防災訓練 防災危機管理部に訓練 、充実す

訓練を実施していく。 までより実践的、効果的な の運営では避難所運営ゲー ム(HUG)を用いてこれ 策では津波避難ビルを活用 **防災危機管理部長** した訓練を実施し、避難所

> 難ビルや帰宅困難者一時滞 件数は178件となった。 在施設の協定を結び、協定 締結した約100件の協定 を見直した。新たに津波避 防災危機管理部長 以前に

がん検診受診率向上

が、本市は検診受診率が約 にある。受診率向上のため 13%と、県内でも低い状況 がんになると言われている 要ではないか。 など市独自の取り組みが必 には、例えば「声かけ運動」 日本人の2人に1人が

声かけ運動などにもトライ の助言を求めるとともに情 報を収集し、条件が整えば 健康・こども部長医師会 手を挙げるべきではないか。 するとしているが、本市も 費用を助成して効果を検証 ち出し、試験的に市町村に >併用検査導入の方針を打 が向上しない理由を分析し、 健康・こども部長受診率 して結果を出したい。 国は子宮頸がんのHP

臼井

照人

議員

のが私のスタンスである。

政策を問

う

平

塚

自

民

ク

ラ

ブ

任のサポートを行っている。

市長

の政治姿勢は

いじめ・体罰の問題教 育 長 に 問 う

市長 この10年は国・地方 どう反映させるのか。

都市基盤整備や子育て支援

れに逆らうことは難しいが、

施策を着実に展開する。 など、本市の魅力を高める 少期に入っており、その流

企画部長 人口はすでに減

しと考えているのか。

遷をどう感じ、市政運営に 市長はこれまでの政治の変

地域が三位一体で取り組む づいてあげることが周囲の 題になっているが、調査し ナを高くして、子供の目や 大人の責任ではないか。 のではなく、日々の中で気 て初めていじめを発見する 問題と考える。子供には学 しぐさから異常を察するよ 教育長 日ごろからアンテ 「教師力」を高めていく。 いじめは学校、家庭、 いじめが大きな社会問 を運営していくのか。 うなリーダーシップで市政 現場の視点を持つことが重 任や市民の声を大切にし、 始め、市民に対する説明責 あった。地域主権が根づき ともに在り方や進むべき道 とってよいことに取り組む 遂行するタイプで、市民に 市長 私は調整型で実務を 要と考えている。 が議論され、激動の時で

激動の時代に、どのよ

ちらに導いていくのか。

める必要がある。市長はど ンパクトなまちづくりを進

続可能で魅力的なまちにし

申し出るため、効果的な土

み合わせながら、平塚を持

減る部分をバランスよくか

人口が増える部分と

得ることが不可欠である。 域の連携が重要ではないか。 じめ、級友や地域の協力を 止、解決には、保護者をは だからこそ学校と家庭と地 校と家庭しか居場所がない。 いじめを生まない学校づく いじめの発見、防

アレルギーを持つ 供への対応

る死亡事故が発生したが、 給食の食物アレルギーによ 教育長 アレルギーに対応 本市の対応を伺う。 昨年、東京の小学校で

手ごたえを、予算編成に反

ティング」から得たことや

りに全力をあげていく。 問 対応には担任教諭だけ

対応の研修やアレルギーの べきではないか。

平成24年度は7回開催され、 共有が必要であると考えて いる。緊急対応の研修は、 教育長 学校全体での情報 ギーへの対応は原則行って ないことから、食物アレル するための調理スペースが

射薬の講習を積極的に行う ショックを和らげる自己注 重要だと思う。また、緊急 諭が共通認識を持つことが ではなく、学校全体で全教

職員が参加している。 ン・サンスタッフによる担 や支援を行うとともに、

していこうと考えている。 教育現場での課題は

ことが原因として挙げられ が指導主事を派遣し、助言 る。この場合、教育委員会 児童の学習意欲が低下する が顕在化し担任の指導が行 市長 いじめは、心理的ス 因と解消策を伺う。 き届かないことや、ほかの 級崩壊は、問題のある児童 で起こると考えている。 レスやねたみなどが原因

の研修も必要である。 間 そういったものは対症 根本で、そのためには教員 だしていかなければならな かせ、夢中にさせることが 授業にある。授業に振り向 いと思うが考えを伺う。 療法に過ぎない。根本をた 勝負は一回一回の

空き家の対策は

副市長 管理条例は、昨年 間 昨年6月の市議会定例 のまちづくりの課題である。 る。空き家管理に関する条 むのではなかったのか。 の答弁から進展がない。安 会で同様の質問をしたとき の可能性を検証したい。 他市の事例を研究し、制定 すると、空き家対策は今後 市長 人口減少社会を想定 例の制定を求めるが見解は、 境の悪化が問題となってい め職員一丸となって取り組 心・安全なまちづくりのた 空き家が増加し生活環

策を、減少とするならばコ

人口を増やすなら増加

いじめや学級崩壊の原

災予防などいろいろな問題 れた空き家は環境保全、火 はさまざまである。放置さ 体が制定しているが、内容 があるため、さらに調査

研究を進めていきたい。 市長 平成

サ 松本 日 敏子

10月までに全国で40の自治

環境負荷の低減策は 市民が気軽に参加でき か。

本共産党平 塚 市 議 会 議員 团

市宣言」 平塚として . 核兵器廃絶平和都

が起これば甚大な被害をも 考えるが市長の見解は。 く望む。原発に頼らないエ 光発電など、再生可能エネ 市長 原発はひとたび事故 ネルギーへの転換が必要と 宣言」が実効あることを強 たらすことを学んだ。太陽 「核兵器廃絶平和都市

促進に努めていく。 や新エネルギー技術の普及 本市も再生可能エネルギー を進めることが重要である。 ルギーによる発電への移行

問

確な資料がない。 空母の危険性については明 対策指針」における原子力 改定したが、本市の対応は。 原子力規制委員会は原発か 港から30キロ圏内にある。 子力空母が停泊する横須賀 災害対策重点区域ではない。 市長 本市は「原子力災害 ら30キロ圏内の住民への と同出力の原子炉を持つ原 「原子力災害対策指針」を 本市は、福島第一原発

年を迎える。事業の展開は。 対応策をとることは難しい 市長 より多くの市民が平 器廃絶平和都市宣言」30周 本市は2年後に「核兵

議員

世へ語り継いでほしい。 和の尊さ、大切さを実感で きるかを考えていきたい。 存や映像化を含め、何がで 深刻な問題である。遺跡保 総務部長 体験者の減少は 験を映像と-問 戦争の遺跡や、戦争体 きる事業を検討したい。 して保存し、後

整備計画についてツ インシティ

を目指している。申し出換 り入れに頼らない収支計画 換地」について伺う。 目的によって 地は、地権者の土地利用の や事業費の圧縮を図り、借 の保留地処分で期間の短縮 また、企業誘致による早期 る換地案をまとめている。 展開するため、申し出によ は、スピーデ 区画整理組合設立準備会で まちづくり事業部長 土地 事業展開と、「申し出 計画段階から ィーに事業を

の導入は検討しなかったの る「環境負 荷低減事業」

地権者間に不公平感が生じ

やすく、しっかりと基準を

定める必要がある。

たい。 助成を選択肢に加えていき LED照明器具の購入費の 成をするが、 ファームの設置に対して助 25年度はエネ 今後は家庭用

まちづくり事業部長 大神

か。本当に進めて大丈夫か。

くの企業を誘致できるの

景気が低迷する中、多

地区は広域的な産業や業務

生活保護基準の 見 市民生活への影響 直しによる

チャンスを生かし、着実に 機能の拠点となる。この

進めるべき事業である。

受けられなくなる世帯があ 学校教育部長 就学援助が ると思うので、具体的な影 な運用を図っていく。 ネットとしての機能を確実 福祉部長 セーフティー 下げに対する見解を伺う。 響が出た段階で検討したい。 に進め、法にのっとり適正 国の生活保護基準引き

クリーンエネルギー に 対する考え方

拡大している。取り組み状 給をPPS事業者に転換・ 市は公共施設の電力供

可能な施設があれば検討し 約できるかが課題である。 況と課題を伺う。 根貸し」については、実現 環境部長公共施設の「屋 全国にある。本市の考えは。 陽光発電に取り組む事例が いるが、今後、安定的に契 ない事業者の選定に努めて 価格面とCO2排出量の少 環境部長 本市の高圧受電 施設がPPSに移行する。 施設106施設のうち、82 「屋根貸し」により太











※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

業、債権の管理、教育環境、産業活性化策などに対し質問を行いました。

防災・減災対策、

市役所新庁舎建設事

清

風

ク

ラ

が減るとはいかない。施策

この施策によってこの数値

が減災に直接作用するかと

いう検証はできていない。

吉野

和美

議員

げられるかさ

圧をどこまで下

え分からずに

財

政

的

裏づ

け

政策を立てて

いるのか。

3月定例会では14人の議員が、

南 フ 才 ラ 厶

湘

から同意を得ているのか。 場のスペースだけか。それ 致する考えはあるか。 場は暫定的なものだが、今 れるのか。民有地の所有者 とも隣接する民有地も含ま とが必要だと考えている。 民間複合ビルを誘致するこ 創出するため、店舗を含む 副市長 まちのにぎわいを 後この場所に商業施設を誘 副市長 隣接する民有地も 誘致するエリアは駐輪 平塚駅西口の中地駐輪

いう話がないと聞く。それ たが、ここ数年は一切そう 市から協力依頼があっ 土地の所有者には以 駐輪場などに活用する方向

具体的な交渉を進めたい。 当経過している。なるべく 早い時期に、誠意をもって たのが平成19年以前で、相 と考えているのか。 副市長 確かに、同意を得 括して保管することも検討 副市長 収蔵物は将来、一

に移転する部課はどこか。

今後、既存施設の活用方法

間の活用方法を検討する中

している。全庁的な余裕空

で考慮する。地域の要望は

を考える中で考慮したい。

含む。所有者からは同意を の駐車場や事務室、 を検討する。新館は公用車

倉庫、

なのに同意を得られている

旧城島、旧金目公民館

をそれらの施設に集約し、 旧城島、旧金目公民館を解 活用を検討してはどうか。 体して地域の要望に沿った いる博物館の資料や文化財 や城島分庁舎に保管されて で検討する。

第2期工事終了後に新庁舎 既存施設の活用市庁舎工事竣工後の 市役所庁舎の第1期、

などの豊原分庁舎の部署、 後は、経済部、教育委員会 である。第2期工事の完了 選挙管理委員会事務局など 後は本庁舎と東・西・南附 管理部、市議会、土木部、 属庁舎の各部署、 第1期工事の完了 防災危機 端 術

駅西口の魅力アップ

小泉

春雄

議員

利用者に配慮した活用方法 を検討する。松原分庁舎は 豊原分庁舎は建物を解体 副市長 豊原分庁舎全体 の活用方法を伺う。 文化・交流課、青少年課、ス 一部が空き施設となる。 ーツ課、消防本部である。 敷地の有効な活用方法 松原分庁舎および新館 移転後の空き施設とそ

財政負担であることから、 連営していきたい

学校のトイレの改修

の際の改修を考えている 基本的に校舎の大規模改修 740組あり、各校舎に男 年で改修を終える予定か。 部分対応による洋式化も進 残してすべて洋式化する。 校に1400組、中学校に 要なトイレは何組あり、何 応できないため、並行して それだけではすぐに対 女性用とも和式を一組 小・中学校に改修が必 和式トイレが小学

文昭 議員

年、博物館は37年になるが 品や資料の購入額を伺う。 建設費用と開館以降の美術 美術館は開館から22 館 ح 博 物 館

物館は2億円弱である。 約2億7000万円で、博 約10億円で、資料の購入額 別々に運営するのは大きな 円で、開館後の美術品の購 館にかかった費用は約8億 社会教育部長美術館の開 は約5200万円である。 である。博物館の建設費は 入額は約5億1000万円 美術館の年間運営費は

社会教育部長現状のまま 事業を一緒にできないのか。

米村 和彦 議員

り組みを伺う。 る給食費の滞納に対する取 がある。年々増加傾向にあ 教育総務部長 学校給食の 決しなければならない問題 が、まずは小学校給食で解 議論が活発にされている 中学校給食についての

助費からも給食費を徴収で きることをあらためて学校 に周知した。平成23年度は る予定である。また就学援 する通知を保護者に配布す 賄っていることをお知らせ 食材費は給食費で100%

中学校の牛乳給食の現状は。

教育総務部長

食べ残しが

給食の食べ残し学校給食費の滞納と 度より2割程度減らすこと 者は140人となり、前年 滞納額272万余円、

導入する考えはあるか。 ができた。 問 給食の食べ残しが多い 負担の軽減を図りたい。 と、学校現場の事務作業の 費の安全性や透明性の確保 かかるという課題がある。 問 行政が給食費を徴収 現行の会計方式の中で給食 ステム設計経費と人件費が 管理する「公会計方式」 教育総務部長 導入にはシ を 数値は出しているのか。 は設定していない。

と聞くが現状を伺う。また 日当たり約700*5%あ 導の充実を図り、 るので、学校ごとに食の指 食べ残しのない小学校もあ 者が減少する傾向にある。 れている。牛乳給食も申込 食べ残し

生率の上昇

健康・こども

なかなかは

きりせず、 結びつくのか 部長何が出

り、全体の約1割が捨てら

術館長等の年収

に合った運営をすべきであ 間 美術館も本市の身の丈 通の行政組織とは違う。

> 目標数値の設定は 平塚市地域防災計画

実効性の確保という点

年検証できる数値目標の設

別事象ごとに、具体的に毎 防災危機管理部長 今後個

定に取り組んでいきたい。

防災危機管理部長

総合計

けはあるか。

推進するための財政的裏づ

地域防災計画を着実に

240円。任期の制限はな 手当などを含め917万7 ない。任期の区切りも必要 任期についての考えは。 でよいのではないか。また、 より高い。館長は一般職員 任期は最長6年である。 で、年収は8万7200円。 い。公民館長は週2日勤務 週4日勤務で、年収は期末 社会教育部長 などの雇用条件を伺いたい。 長は嘱託職員である。年収 美術館長の給与は市長 美術館長と地区公民館 賃金が高いとは思わ 美術館長は

ない。美術館長の役割は普 処理広域化事業の中で、 でやっていただきたい 剪定枝資源化施 大磯・二宮町とのごみ

て4154万円を支出する 設の整備をアFーで行う。 委託する形になる。 が、責任自治体はどこか。 本市は25年度の負担金とし 宮町であり、本市は事務を 環境部長 責任自治体は一

同じだと理解している。 害が半減することを想定し 副市長 平成21年に作られ ており、市町村においても た「被害想定調査」では被 本市の地域防災計画に

どこまで減らすという目標 **防災危機管理部長** 被害を おいては、被害軽減の目標 年間ずっと下 間 本市の合計特殊出生率 まえ策定する予定である。 が示す指針や 以降の計画は に実施する調査の結果を踏 育て関連3法 人口政策、特. 2対し、過去10 回っている。 、平成25年度 」に基づき国

検索

に力を入れるべきではない に少子化対策 会議録のご案内

市議会での詳細な審議の内容を「会議録」

としてまとめています。3月定例会の会議

録は5月下旬に平塚市議会ホームページに

掲載します。 平塚市議会



ある。むしろ、公民館長の り、聖域とするのは問題で 市長公民館長は今の報酬 待遇を改善すべきでないか。 設 されていないが、どのよう いて数値目標が十分に設定 重要である。発災後の応急 対応、復旧、 から数値目標を置くことが に捉えているのか。 復興施策につ

訂に生かされているのか。

防災危機管理部長

進に努めていきたい

捗管理がなさ

れ、それが改

な視点から計画的に実施 画に位置づけ、中・長期的

施策や事業の着実な推

間 被害想定

たの数値的な進

か。 定はどれだけ軽減されたの インフラなどへの被害の想 間 火災や津波による人や 災害被害の軽減に努める。 防災・減災対策を実施し 想定の数値を下回るような ているが、今後はこの被害 用いた調査を基に作成され 査」を基礎資料としている。 災計画は県の「被害想定調 防災危機管理部長 これは最新の知見・技術を 地域防

務であり、本市にとっても

少子化対

策は日本の急

本市

の

小

子化対策

俊樹

議員

間 私は、結婚後の策を模索している。

私は、結婚後の子育て

どいの広場」 の後期計画に基づき取り組 みを進めており、平成27年 設し、今後も 園の施設を選 童ゼロを目指し、認可保育 健康・こども部長・待機児 子化対策を伺う。 次世代育成支援行動計画」 定である。現在は「平塚市 増やした。「つ も3か所に開 一つ増やす予 「子ども・子

重要課題である。本市の少

り、次世代育成支援行動計 出るように庁内で連携をと 策も含め、そのような「婚 ある。本市としても効果が 効果を狙っているところで 活」によって少子化対策の

画の中で今後も進めていき

国の施

支援と結婚前の婚活支援を

健康・こども部長 解を伺う。 る必要があると考えるが見 切り分けて施策を充実させ

公

明

7

6

か

効 未 秋澤 率 収 . 约 な債 雅久 収 議員 を **ത**

例により、債権の管理手順 と考えるが見解を伺う。 らなる適正化を図るため、 確保と、市の債権管理のさ 債権管理条例を制定すべき **柷務担当部長** 債権管理条 市民の負担の公平性の

策として、まずは債権を所 るとも考えている。市債権 めの有効な手段の一つであ 債権の未収金を縮減するた の統一や管理基準の明確化 れの現状を改善し、債権を の未収金を減らすための施 訴えの提起などについて迅 を図ることができ、実質的 管している担当課がそれぞ 速に進むことが期待できる と認識している。また、市 に回収不能な債権の放棄や

の専門的な組織の設置や債 ものと考えている。 権管理条例を検討していく 状況を見ながら、債権管理 確保するための取り組み ていくことが重要である。 できるところから進め

面下空洞調査 施 をの

平

塚

自

民

ラ

ブ

査についての考えを伺う。 ている。平成25年度は災害 の事前防止や防災、減災の がない道路でも、陥没事故 観点から空洞調査を行うこ とは極めて重要だと認識し 道路の路面下の空洞調 表面的には問題

小中学生学力の向上

金子

修一

議員

は調査結果をどのように各

を知っているのか。

教員は本当にこの事実

の結果は県下の下位に低迷

本市の全国学力テスト

している。小中学校校長会

ていく。 整理し、実施に向け検討し 実施することで、業者の選 線を選定し、モデル調査を 定や発注方法などの課題を されている市道の中から路 発生時の緊急輸送路に指定

交付金を創設した背景に 理に努めていきたい。 用して安全な道路の維持管 も、そのような交付金を利 的に行っていくという考え 土木部長国が防災・安全 があると思う。本市として していただきたい。 金」を創設した。ぜひ活用 国は「防災・安全交付 道路の維持管理を重点

永田 美典 議員

計画を伺う。 問 本市の障がい者雇用の

高い区域に拡充する。

た。今後は延焼の危険度が

障がい者の自立支援

の達成に努める。 年計画」の状況を公表して を計画的に推進し、 福祉部長 本市の「工賃倍増5か 職員の雇用など 雇用率

福祉部長公表していなかっ 法が施行されるが対応は。 たことは反省し準備する。 福祉部長国・県の動向を 障がい者優先調達推進 者 対応を協議する。

雇用情報のミスマッチ の Ė 立 支 援

ていたので改善したい。 説明会の開催などに留まっ 間 本市のニート支援の現 できるよう連携を進める。 強化すべきではないか。 と就労支援サイトの連携を 経済部長 これまでは企業 を防ぐため、ハローワーク 経済部長 的確に情報提供

地域減災の強化を

伺う。 ホース格納庫の設置状況を 消火栓から直接取水で 初期消火に効果がある これまで9か所に 放水訓練等を行っ

者を増やし、 効ある訓練をしているのか。 自主防災組織では、 訓練の回数や参加 体制の強化を 実

しいという意見もあった。

学校教育部長 知している。 ところを職員会議などで周学校教育部長 本市の弱い

受け止めないといけない。 真剣に取り組んでいる。 他市は教育力アップに 学力の低下は真摯に

中学校給食の実施

学校給食の実施を「研究・ 決まっているからそれに決 検討する」とある。だが「教 でよいのか。 める」というような発言を 育委員会で業者弁当方式と していた。このような方向 市長マニフェストで中

のは食育・食の安全だ。 学校の昼食の在り方がよい と、小学校と同じ完全給食 いということは一言も言っ という認識ではなかった。 護者も心配する。教育委員 は難しいという感想である。

資だと思っている。

土曜日の授業再 開

に学校週5日制を実施し、 た授業に向けた研究は。 教育委員長 平成14年4月 本市の土曜日利用、 ま

渡辺

問

業者弁当に問題がある 先日の答弁で業者弁当がよ から衛生をしっかりしてほ てない。今の状況を考える 教育総務部長 安全面は保 市長選挙のとき、中

学校給食への市長の見解は。 け」は、これから平塚を支 市長 一つ一つの要因とし 問 今までの議事から、中 えてもらう子供への先行投 てきた。教育への「お金掛 て「財政」という言葉が出

ちづくり振興財団理事長と

平塚市文化スポーツま

率が低いことや無回答率が 学校教育部長 問題の正答 学校に反映させたか。

高いことから、生徒一人一

介の学力など、

課題の把握

過密な週時程で教育を行っ

変化の把握、基本政策の立民意識調査の「市民意識の ようなものか。 案に必要な調査」とはどの 回同じ項目を問う設問と、 企画部長 定点観測的に毎 各回で異なる設問を組み合 して、新たに実施する市 「住民実態調査」を廃 関する条例の廃:は民実 態調 査! 止に 経営の相談や専門家の派遣

や社会の動向を見据え慎重 ている。土曜日の授業は国 に検討していく。

対応した事案市内中学校の警察が

喫煙が約2割である。 応した補導などは。 24年は961件で、補導生 87件、3年は1568件 **教育長** 平成22年度は11 徒の8割が深夜はいかい 市内中学校で警察が対

社協会長の年間所得市 財 団 理事 長と

30分~12時30分である。 勤務日は火・木曜日の8時 額241万9296円で、 総務部長 所得はともに総 所得と勤務体制は。 社会福祉協議会会長の年間 半日勤務の体制を是正

直していくべきと考える。 総務部長 必要に応じて見

共産党平塚市議会議員

जि

などを行う。

日

本

敏光 議員

見を伺うということを理解 企画部長 市の施策への意 **問** そのような方法が市民 わせた調査を考えている。 に受け入れられるのか。 してもらう。

問 市内業者による住宅リ

助成制度の創設を住宅リフォーム

フォームの補助制度を実施

の 活 性 化

らうため、

限度額は示さな

に自由な発想で提案しても

る産業活性化を推進するた め、事業者間の調整、技術・ 産業活性化会議の役 産業間連携によ 支援の内容は。

無 所 属

知るのはいつ

その時点で、

住民の意見を になるのか。

市長 それぞれの病院に

持っている機能を発揮して

ただきたい。市としても

のかわからない。住民が具

めているだけで何ができる

体的に何が建設されるかを

収益施設を設置する」と決

駐車場の市有地は、「民間 ある。警察署跡地と現錦町

整備方針もあいまいで

江口 友 子 議員

受けて、企業が出した案を

見附台地区再開発 事業費上限は定めず

まちづくり恵 修正すること

事業部長 PF は可能か。

うが、上限額を示さなけれ 費の限度額を示さないとい 定である。その際、総事業 間企業に策定してもらう予 めた「再開発おすすめプラ なく、周辺の公共用地も含 替えを希望する。本市は平 成25年度に、公民館だけで ン」を、1千万円かけて民 身の丈を超えたものに 崇善公民館の早期建て

見附台地区再開発地域内

にある現崇善公民館

療を含む

病院

間の連携は

片倉 章博

将平

まちづくり事業部長

なるのではないか。

て伺う。 の「病・病連 みや、今後の考え方につい 近隣の民 携」の取り組 間中核病院と

議員

無

塚 来市 構病 院 想の

市民病院事務局長 災害医 属 役割を向上させていきたい 域医療・患者支援室を中心 に地域の中核病院としての

が総務省の試算で約20倍あ れ、地域経済活性化の効果 実施を求める。 るという。本市でも制度の

制度を研究する必要がある。 を行っている自治体もあ **経済部長** 減災、エコ、 る。総合的な観点から助成 エネを推進する視点で助成

県内でも17自治体が実施し する自治体が増えている。

た。地元建設業者にも喜ば

踏まえながら連携の在り方 各医療機関の特性や意向を 生会平塚病院からもそう いという声がある。 いった連携を取っていきた を構築していくものである 副市長 平塚共済病院や済 M院としての役割を十分に たせるよう、連携を深め いきたいと考えている。 それぞれが地域の中核

が地域医療支援病院に認定 されたが、今後の考え方を きたいと思っている。 実なども含めた、しっかり 命にかかわる救急体制の充 とした取り組みを考えてい 市民への安心・安全の提供、 平成24年度に市民病院

受けて案を修正することは

事業者が選定された段階で

の手法で進める場合は、

何を設置するのかを住民に

め、「紹介・逆紹介」の取 療を実現させることで、地 ベルアップと地域連携型医 実させ、地域医療全体のレ 医療機器の共同利用、医療 診療所との連携を深めるた 市民病院事務局長 機関同士の研修をさらに充 り組みを進めるとともに、 地域の

主な質問と答弁

紀英

議員

3月定例会

無

所

属

は職員として知的障がい者 に伴う市の対応を伺う。 法定雇用率の引き上げ

導入の考えはあるか。

障がい者の雇用

と並行して研究する。

考に職域の拡大を考える。

ジョブコーチの養成や

ており、その仕事ぶりを参

職場体験を実施し

労 ^ の 対

別の洋式化の中でバリアフ 模改修や、要望に応じた個

また高齢者が学校に避難し 児を連れた保護者の利用、 学校教育部長
ブースの広 さが違い、手すりもない。 ノリーにすべきではないか。 た際のことも考え、バリア けがをした児童や乳幼 校舎の大規

入れる準備はあるのか。を雇用していないが、受

受け

総務部長

市の多様な職

雇用形態を踏まえて取

点字版議会だより

声の議会だより

用のトイレと同じものか。 式化するが、肢体不自由児 小中学校のトイレを洋

で4人、 の途中から介助員を小学校 学校教育部長 平成25年度 の拡充に使ってはどうか。 中学校で1人増員

台が秋から県費で賄われ 養護学校のスクールバス1間 市費を充てていた湘南 その分の予算を介助員

1 障がい児者への施策 介 、助員の 拡 充

鈴木

亜紀子

議員

たい」。市民にそういう思 よかった。これからも住み 市長 「このまちに住んで を一番に訴えたいのか。

無

所

属

施政方針の中で、市長は何 の思いが読み取りづらい。

備計画など、これから見込 事業でその必要性や効果の間 施政方針に「すべての 検証、見直しなどを行う」 とあるが、ツインシティ整 施策を展開したい。 いを持ってもらえるような

無

市長 ツインシティ整備計 対象となるのか。 まれる大型事業も見直しの

け調査に入っている。今のづくりは、すでに予算をか 画や見附台周辺地区のまち を生み出すためには、まち サービスを行うための財源 環境や時代性を考え、行政 伺う。 と、問 駐南

②小中学校のトイレ

間 駅前の噴水広場がきれ とは考えていない。 点では駐輪場を撤去するこ まちづくり政策部長 現時

駅前広場の駐輪場につ 撤去も含めた考えを 場駅 は前 必広 要場 かに

きるものに改修し、水位を る。 監視するカメラも設置す 唐ケ原地区の三沢川に

、魅力ある整備が重要にな

をつくって産業を活性化さ についてはこれからも着々

審 所 也

野崎

議 属

遠 隔操作 部 丘 化水 の 改

ら、手動式から遠隔操作で 応に時間を要することか けやすいことや災害時の対 部にある撫子原地区の黒部 丘水門は、津波の影響を受 まちづくり政策部長 対策について伺う。 花水川の河口部の安全 修の 市長 大きな予算はかけて 合で入れられなかった。 市長 紙面のスペースの都記載がないのはなぜか。 学校給食の実施」について 直しの対象とはしない。 センター化」の進捗状況は。 と進めていきたいので、 長 「公民館のまちづくり 「ツインシティ」や「中 選挙公報から 見

新年度施政方針から

施政方針からは、

ページを作って情報発信を とこが主管となって行うの 駅前広場全体の整備は ており、 画の検討が必要なときは、 交通計画の検討課題となっ まちづくり事業部長 広場全体の改修計

整備されれば、駅前広場のくに一時利用の駐輪施設が市民部長 将来的に駅の近 駐輪場が必要かどうか議論 になると思う。 必要ないのではないか。

じているように、駐輪場はる。多くの市民が疑問を感

()内は質問時間

3月定例会の質問者と主な項目

代表質問 出村 光:湘南フォーラム(40分)

平塚市議会では、視覚障がいのある

方に向けて「点字版議会だより」と、 音声版「声の議会だより」を発行して

問 議会局(☎21-8791)

- 1 平成25年度施政方針及び当初予算から
- (1) 予算編成4つの基本方針について
- (2) 今後の財政見通し
- 三大事業の進捗状況について
- 平塚市学校給食検討委員会報告書から
- 待機児童対策について
- 諸課題
- (1) 土地区画整理事業
 - ア 真田特定土地区画整理事業のその後 イ ツインシティ整備推進事業
- (2) 見附台周辺地区土地利用計画—整備方 針―について
- (3) 日産車体(株)湘南工場第1地区跡地利用 について

坂間 正昭:清風クラブ(40分)

- 平成25年度施政方針から
- (1) 新年度予算編成
- 都市基盤整備に係る施策
- 2 平塚市総合計画平成25年度版実施計画
- (1) 5つの基本目標について
- 3 ひらつか協働経営プラン2013─平塚 市行財政改革実施計画─から
- 4 平成25年度の教育環境について
- (1) 各種施策と施設整備
- (2) いじめ、体罰の現状と対策
- (3) 安全な通学路
- 5 諸課題
- (1) 時代に即した条例の見直し

伊東 尚美:公明ひらつか(40分)

- 1 市長に問う
- (1) 平成25年度当初予算から
- (2) 防災・減災について
- (3) がん検診について
- 2 教育長に問う
- (1) 教育現場で起きている問題について

(2) アレルギーを持つ子どもへの対応につ いて

- 臼井 照人:平塚自民クラブ(30分)
- 1 市長に問う
 - (1) 平成25年度施政方針から
 - ア 三つの大型事業
 - イ 安心・安全への対応
 - ウ 地域経済の活性化
 - エ 都市基盤整備
- 2 諸課題
- (1) 平塚天沼地区のまちづくりの方向性
- (2) 観光行政
- (3) 人口政策に対する考え方

松本 敏子:日本共産党平塚市議会議員団(30分)

- 1 市長に問う
- (1) 「核兵器廃絶平和都市宣言」平塚として ア 市長のエネルギー政策に対する考え
 - 横須賀を母港とする原子力空母
 - 核兵器廃絶平和都市宣言30周年
- (2) ツインシティ整備計画について (3) 生活保護基準の見直しによる市民生活
- (4) 平塚市のクリーンエネルギーに対する 考え方

総括質問

小泉 春雄:湘南フォーラム(30分)

- 1 市長に問う
- (1) 平塚市のあるべき姿は
- (2) 平塚市総合計画平成25年度版実施計 画から
- (3) 新庁舎第一期工事竣工に伴う既存施設
- 2 教育委員長に問う
- 3 教育長に問う
- (1) 校舎の大規模改修、共同調理場
- 4 諸課題
- (1) 河川改修、3.11の対応、道路標識

吉野 和美:清風クラブ (20分)

実効ある危機管理機能の充実について

まちづくり事業部が各課と

し行う。

- 平塚市地域防災計画の問題点について
- (1) 目標数値の設定
- 財政的裏付け

秋澤 雅久:公明ひらつか(20分)

- 議案第15号 平塚市指定地域密着型サ ービスの事業の人員、設備及び運営に関す る基準等を定める条例について
- 2 債権管理と市民税の収納率向上について
- (1) 債権管理
- (2) 市民税の収納率向上
- 3 市民の命を守る道路面下の空洞調査

金子 修一:平塚自民クラブ(30分)

- 1 平塚市小・中学校教育力の向上
- (1) 小・中学生学力の向上
- (2) 中学校給食の実施
- ア 中学校給食に対する市長の見解
- (3) 教育委員長に問う
- (4) 教育長に問う

2 地域の活性化

- 2 公益財団法人平塚市文化スポーツまちづ くり振興財団及び公益財団法人平塚市生き
- がい事業団の理事長、社会福祉法人平塚市
- 社会福祉協議会会長の年間所得と業務内容 鈴木 亜紀子:無所属 (15分)

1 議案第25号 平塚市住民の実態調査に

- 関する条例を廃止する条例
- (1) 住宅リフォーム助成制度の創設を
- 端 文昭:湘南フォーラム(20分)
- 1 社会教育行政について
- 2 汚水・雨水処理事業について (1) 公共下水道事業
- (2) 農業集落排水事業

3 ごみ処理広域化推進事業について 数田 俊樹:清風クラブ (15分)

1 本市の少子化対策

- 2 魅力ある国道134号沿いにする為に
- (1) 拡幅工事、国道沿い施設整備
- 3 本市が発行する情報紙

永田 美典:公明ひらつか(15分)

- 1 自立支援対策
- (1) 障がい者の自立支援
- (2) 若者の自立支援
- 2 地域減災の強化を

米村 和彦:湘南フォーラム(15分)

- 1 防災力のある平塚を目指して
- 2 学校給食の課題
- (1) 給食費の滞納、食べ残し
- 3 駅周辺の駐車及び駐輪等の諸課題

江口 友子:無所属(15分)

- 1 市長に問う
- (1) 平成25年度施政方針
- (2) 平成25年度当初予算

片倉 章博:無所属(15分)

ア 見附台周辺地区整備事業

(1) 平塚市民病院将来構想

- 1 病院事業管理者に問う
- 2 駅周辺駐輪対策について
- 3 学校管理下における事故について

- 渡辺 敏光:日本共産党平塚市議会議員団(15分) 1 障がい児・者への施策
 - (1) 介助員について
 - (2) 小・中学校トイレについて
 - (3) 就労について

高橋 紀英:無所属(15分)

- 1 市長に問う
- (1) 平成25年度施政方針から
- (2) 平塚市市長選挙公報から

野崎 審也:無所属(15分)

- 1 平塚市都市マスタープラン
- (1) 南部地域のまちづくり
- 2 七夕まつりの活性化
- 3 幼児教育のあり方

衣 今定例会では、平成25年度平塚市一般会計予算に 各会派が討論を行いました。

議案第30号 平成25年度 般会計予算

賛 成 討 論

湘南フォーラム

算編成となった。 0万円余であり、厳しい予 市税収入は417億800 6億6000万円に対する 討論を行う。歳出額の82 望を付して賛成の立場から 計予算について、意見・要 平成25年度平塚市一般会

期環境事業センターは今年 1期工事完了に向けて、次新庁舎は平成26年5月の第 10月の稼働に向けて、また 事業を進めている。市役所 いよう事業を進めることを 市民病院の整備については 計画工程に対して遅れのな 平塚市は今、三つの大型

清

風

ク

ラブ

賛

成

討

論

校の移転と余熱利用施設の 提示したうえで、相模小学 の財政見通しを25年度中に 題は織り込まれていない。 備を優先的に取り組むとし 型課題について、市長はツ 少なくとも平成30年度まで の推計」にも六つの大型課 ているが、これらの事業規 整備を進められたい 示されておらず、今年2月 模や本市の負担額の全容は センターの余熱利用施設整 小学校移転整備、環境事業 インシティ整備事業、相模 に提示された「財政見通し 率的で有効な債権回収を行 り組みも引き続き進め、財 くりにもつながるものと考 革における魅力あるまちづ う必要があり、地域主権改 のためには、先行的な財政 源の確保と健全財政の維持 果的な事業の推進に取り組 事業を精査し、効率的・効 択と集中」の考えのもと、 す。行財政改革として「選 出動や仕組みづくりと、効 んでいただきたい。自主財 ネーミングライツなどの取

財政計画、事業責任者を明 ては、財政状況と相談しな 周辺地区整備事業、 に学び、本市にとって過度 確にしたうえ、過去の教訓 事業については、事業計画、 とりわけツインシティ整備 がら慎重に取り扱われたい。 区土地区画整理事業につい ンシティ整備事業、 を取ることを求める。 な負担とならないよう担保 3予算を計上しているツイ 一方、 準備経費等で頭出 大浜地

るよう、市政の透明化と財 多様なニーズにこたえられ 政規律の適正化を図りなが 給食の改善検討を求める。 援策の充実を、また中学校 消をはじめとした子育て支 なる充実と、待機児童の解 ら、市長としての行政手腕 ては、地震津波対策のさら は慎重な対応を求める。 最後に、26万平塚市民の 市民の安心・安全につい

を発揮されるよう期待する。

要望いたします。 立った安定した市政運営を を持って、市民の立場に

策・事業運営の積極的な推 や県と計画的で効率的な施 の着手ができるよう、地元 な事業と考えます。事業へ 進を要望いたします。 進的な取り組みとして重要 け、活性化させるための先 市の地域経済に体力をつ ツインシティの整備は本

三大事業に続く六つの大

の収支不足を想定していま

じない場合は約32億円以上

の試算では、財源対策を講

平成25年度の財政見通し

の命と暮らしを重点に、 と果たすことを要望し、 スへの期待と「行政の責任 立場に立って、行政サービ 行政効果を発揮し、市民の 清風クラブも同様です。厳 ようとする思いは、私たち て26万市民の負託にこたえ ろいろな施策の実現をもっ しい財政状況でも最大限の

生ごみ資源化施設の建設に

公明 賛 成 ひらつ 討

迎える平成25年度は、いわ る。景気が回復基調にある 要な岐路に立たされてい このまま交付金に依存する 営を目指すのか、それとも うべき年度である。3年連 ば落合市政の仕上げともい とはいえ、期待先行による 行財政運営となるのか、重 込む中、自立的な行財政運 続で財政力指数が1を割り 一期4年の折り返し点を

論

ところが大きく、実体の

か

允実に努めるべきと考える。

景気の上向きを安易に期待 状況であり、本市としても

択と集中による26万市民の シップの発揮と、事業の選 市長のさらなるリーダー 像を描き、それに向かって 立ってきちんと本市の将来 不安を希望に変える施策の 総合計画平成25年度版実施 するのではなく、積極的な ではなく、長期的な展望に 計画を着実に遂行するだけ きである。その意味では、 行財政運営に打って出るべ

め、最小の経費で最大の効 求める。難局を乗り切るた れる部分もあるが、市民に 特に、未収金に関しては全 あるように見受けられる。 厅上げての取り組みを強く | 寧な説明を要するものも 各施策においては評価さ

賛 成 討 論

平塚自民クラブ

解決に向けた最大限の努力 長の考えを確認した。 済の再生がキーワードとな チするため、困難な課題の 論をする。子供たちに未来 いては人口政策に対する市 ることから、代表質問にお 齢化問題の解決には社会経 が求められている。少子高 への希望と夢をバトンタッ 計予算に賛成の立場から討 平成25年度平塚市一般会

断を期待するところである。

平塚自民クラブは、市長

一般会計予算では、市民

くり計画では、 集約や公共交通機関の利用 インシティ大神地区まちづ 事業の推進に関して、 都市機能の

> 求めるとともに、中学校給 助金の支出に対して改善を 礼や、教職員互助会への補 係では、学校評議員への謝 の改善を求める。教育の関 ら、入札の方法を含め事業 ども完成していることか の自転車・バイク駐輪場な 転車対策事業では、駅西口 促進などを求める。放置自 食の実施に向けた市長の英

が約束されることを熱望す が望む「安心・安全な暮ら 員の意識改革を求め、市民 の強いリーダーシップと職 効率的な行政運営を目指 し」の実現に向け、簡素で 透明性のある市政運営

伴った景気回復は不確定の

本旨に立ち返り、全職員の 果を生むという地方自治の 政が英知を結集して、市民 意識改革を図り、議会と行

い、賛成討論とする。 進していくことを切に願心・安全なまちづくりを推 サービスの向上、そして安

日本共会 賛 成 · 議会議員団 討 論

供たちのいじめが問題とな

市単独で継続すること、子

クールソーシャルワーカー る中で早期対応のためのス や高等学校等修学援助金を

が廃止される中で妊婦健診

の施策が盛り込まれた。 私たちが要望してきた市民 の安心と暮ら 厳しさを増している中で、 引く不況で市民の暮らしが 平成25年度予算には、長 しを守るため

隔操作化、 黒部丘水門の 協働で進める平和推進事業 は評価する。 平和関連では、市民との 県からの補助金 防災面での遠 また、花水川

は再考を求める。

以上、意見を付して賛成

討論とする。

シングや市の正規職員の削

一方、過度のアウトソー

減、幼稚園・保育園の削減

部検討などは評価する。 の推進や、事業仕分けの内 O2を削減するPPS電力 の配置、原発に頼らずにC

ながら考える」進め方は、 いこうとしている。「走り 再開発事業を、総事業費の 上限額も不明なまま進めて

肷 属

無

反

対

討

論

ンシティ整備などの大規模 市は、 財政難の中、 ツイ

> クが高い。今後市政に与え 事業費が膨らみやすくリス

る影響を考え、反対する。

て原案どおり可決すべきものと決定され常任委員会に付託され、審査の結果すべ3月定例会に上程された議案は所管の

任委員会の審査概

ました。

総務経済常任委員会

「平塚市附属機関設置条例」

「平塚市子ども・子育て会議条例」 案を審査しました。 **境境厚生常任委員会** など全13議 など

「平成25年度一般会計予算」の所管部分 教育民生常任委員会 全12議案を審査しました。

を審査しました。 例」など全7議案を審査しました。 都市建設常任委員会 平塚市営住宅条例の一部を改正する条

※無所属:江口友子議員

市議会3月定例会 議案の審議結果

3月定例会では、市長提案による39件の議案と議員提案による2件の会議案について審議し、すべて原案どおり可決しました。

										〈反対																
	番	号	件名	湘南フォーラム	清風クラブ	公明ひらつか	平塚自民クラブ	平塚市議会議員団 無 所 属 A	無所属	無所属C	無所属D	無所属E	結果		番号	件 名	湘南フォーラム	風クラ		塚自民クラ	塚市議会議員本 共産	所属	所属	無所属С	所所属属	
	議	案第1号	平成24年度平塚市一般会計補正予算	0	0			0 0							=* + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	平塚市障害者介護給付費等の支給 に関する審査会の委員の定数等を										
	議	案第2号	平成24年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第22号	定める条例等の一部を改正する条例	0								00	可決
	議	案第3号	平成24年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第23号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0		00	可決
	議	案第4号	平成24年度平塚市下水道事業特別 会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第24号	平塚市看護師等奨学金貸付条例の 一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	可決
	議	案第5号	平成24年度平塚市水産物地方卸売 市場事業特別会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第25号	平塚市住民の実態調査に関する条例を廃止する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	00	可決
	議	案第6号	平成24年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第26号	工事請負変更契約の締結について						_				可決
	議	案第7号	平成24年度平塚市農業集落排水事 業特別会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決			事(庁舎棟・建築))										刊次
	議	案第8号	平成24年度平塚市後期高齢者医療 事業特別会計補正予算	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決	市	議案第27号	工事請負変更契約の締結について (平塚市庁舎・平塚税務署新築工 事(庁舎棟・電気))	0	0	0	0	0	×	0	0	00	可決
市	議	案第9号	平成24年度平塚市病院事業会計補 正予算	0	0	0		0 0	0	0	0	0	可決	長	議案第28号	工事請負変更契約の締結について	0	0	0		0	×				可決
	議	案第10号	平塚市附属機関設置条例	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		13.000	事(庁舎棟・機械)〕										3/2
長	議	案第11号	附属機関に類する機関の見直しに 伴う関係条例の整備に関する条例	0	0	0		0 0	0	0	0	0	可決	提	議案第29号	工事請負変更契約の締結について 〔(仮称)次期環境事業センター整	0	0	0	0	0	×	0	0	00	可決
	議	案第12号	平塚市子ども・子育て会議条例	0	\circ	0	0	0 0	0	0	0	0	可決			備事業〕										
提	議	案第13号	平塚市食育推進会議条例	0	0	0	0	00	0	0	0	0	可決	出	議案第30号	平成25年度平塚市一般会計予算	0	0	\circ	0	0	×	0		00	可決
出	議	案第14号	アメリカ合衆国軍隊の構成員等が所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決	議	議案第31号	平成25年度平塚市競輪事業特別会計予算 平成25年度平塚市国民健康保険事	0	0	0	0	×	×	0	0	0 0	可決
=*	= ÷	安竺15口	条例 平塚市指定地域密着型サービスの 東来の トラー 記供 みびほど に関す										三油	安	議案第32号	業特別会計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	00	可決
譲		案第15号	事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例					0 0					可决	案	議案第33号	平成25年度平塚市下水道事業特別会計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	00	可決
案	議	議案第16号	平塚市指定地域密着型介護予防サービ スの事業の人員、設備及び運営並びに 指定地域密着型介護予防サービスに係		0			00				0	可決		議案第34号	平成25年度平塚市水産物地方卸売 市場事業特別会計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	00	可決
			る介護予防のための効果的な支援の方 法に関する基準等を定める条例												議案第35号	平成25年度平塚市介護保険事業特別会計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	00	可決
	議	案第17号	平塚市新型インフルエンザ等対策 本部条例	0	0	0		0 0	0	0	0	0	可決		議案第36号	平成25年度平塚市農業集落排水事 業特別会計予算	0	0	0	0	0	×	0	0	00	可決
	議	案第18号	平塚市が管理する市道の構造の技 術的基準及び市道に設ける道路標 識の寸法を定める条例		0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第37号	平成25年度平塚市後期高齢者医療 事業特別会計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
	議	案第19号	平塚市が管理する市道における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例		0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決		議案第38号	平成25年度平塚市病院事業会計予 算 平塚市職員の退職手当に関する条	0									可決可決
	議	案第20号	平塚市が管理する準用河川に係る 河川管理施設等の構造の技術的基	0	0	0		0 0	0		0	0	可決	議		例等の一部を改正する条例 平塚市議会委員会条例の一部を改										
	HTX		準に関する条例 平塚市特別職員の給与に関する条例										3//	議員提出	会議案第1号	正する条例 平塚市議会会議規則の一部を改正	0									可決
	議	案第21号	及び平塚市教育委員会教育長の給 与、勤務時間、その他の勤務条件に		0	0	0	0 0	0	0	0	0	可決	議案		する規則	0	0	0	0	0	0	0		00	可決
L			関する条例の一部を改正する条例											F	设告第1号	専決処分の報告について										

会派と所属議員

【湘南フォーラム】

 米村和彦
 内堀祐一
 端 文昭

 小泉春雄
 府川正明
 山原栄一

 出村
 光

【清風クラブ】

数田俊樹 佐藤貴子 黒部栄三 坂間正昭 須藤量久 吉野和美

【公明ひらつか】

秋澤雅久 伊東尚美 小笠原千惠美

永田美典 鈴木晴男

【平塚自民クラブ】

臼井照人 岩田耕平 出縄喜文

金子修一

【日本共産党平塚市議会議員団】

高山和義 松本敏子 渡辺敏光

【無所属】

江口友子(A) 片倉章博(B) 鈴木亜紀子(C)

高橋紀英(D) 野崎審也(E)

市議会を傍聴しませんか

市庁舎の建て替えに伴い、 本会議および常任委員会は 勤労会館で開催します。



5月臨時会の予定

日程会議名等5月16日(木)本会議(正・副議長の改選ほか)

6月定例会の予定

日 程	会 議 名 等
6月5日(水)	本会議(初日、提案説明等)
14日(金) 17日(月) 18日(火) 19日(水)	本会議(総括質問)
21日(金) 24日(月)	総務経済・都市建設常任委員会 教育民生・環境厚生常任委員会
28日(金)	本会議(最終日、採決等)

※開会は午前10時の予定です